

外部検証結果

1. 大学共同利用機関名

人間文化研究機構 国立民族学博物館

2. 総合所見

民族学に関する世界最大級の研究資料を保有し、積極的にデータベース化を進めて共同利用・共同研究に供するとともに、博物館機能を通じて研究成果を社会に還元する取組を進めており、自己検証のとおり、大学共同利用機関として備えるべき要件に照らして十分な活動を行っていることが認められる。

国際的な研究動向の把握に基づく機関全体の運営の充実や、より広く外部研究者の参画を得た共同研究の実施など、一層開かれた運営を行うことが求められる。

(優れた点等)

○博物館を有する大学共同利用機関として、文化人類学、民族学とその関連分野の研究、優れた研究資源の収集、保管、公開を行い、世界的な研究拠点として社会との関わりにも努めている。

○34万点以上のモノ資料、55万点以上の画像・写真資料、7万点以上の映像・音響資料を所蔵しており、20世紀以降に築かれた博物館としては世界最大で、これらの資料を国内外の学術コミュニティの共同利用・共同研究に供している。

○また、学術資料のデジタル化とデータベース化を積極的に進め、学術コミュニティに貢献していることも、大学共同利用機関及び中核拠点として実施すべきことである。文化資源の情報をオンライン上で共有できる「フォーラム型情報ミュージアム」の構築と学術資料の共有財産化は中核拠点として目指すべき方向であると評価する。

○成果の発信として国際シンポジウムを数多く開催しているほか、映像も掲載可能なマルチメディア英文オンラインジャーナルを刊行したことは高く評価できる。

○標本資料などの展示を通して一般社会との関わりを持っており、新しい展示の在り方を追求することで社会との関わりの改善を進めている。博物館としての機能と文化人類学などの研究機関としての機能がうまくかみ合っている様子がうかがえる。

○社会貢献として視覚・聴覚障害者支援や災害復興支援などの社会課題の解決へ取組は評価したい。

○多数の外国人研究者を受け入れて、国際化に対して多くの努力を図っている。

(課題、改善を要する点等)

○運営会議の下におかれている人事委員会は11人中8人の委員が館内委員であり、この構成が適切かどうか、再検討が必要ではないか。

○国際性は高いとみられるが、海外の研究者との共著論文の比率や、共同研究などにおける外国人研究者の割合については自己検証で明確にする必要があるのではないかと。また、国外の情勢等を把握し、研究所の運営に生かす手段を明確に設けるべきである。

○総研大による人材育成を行っているが、博士号授与が4年間で9名と限定的である。

○共同研究公募について、より広く所外からの研究提案が受け入れられるよう、検討が望まれ

る。

○資料等のデジタル化は進んでいると評価できるが、デジタル技術の進展と社会のデジタル化に対応できているかは常に見直し、改善していく必要がある。

○大学共同利用機関はコミュニティが一体となって運営に当たる組織であり、各種会議の議事録、規則など適切に公開されるべきである。

(その他)

○歴博や日文研との関係を含めた体制強化の検討が必要ではないか。

3. 観点毎の所見

<運営面>

○運営会議の外部委員比率が53%と過半数に達しており、国内外の学術コミュニティの意向や審議結果を運営に適切に反映させる体制を構築している。今後、外部委員の比率を更に高くすることが望ましい。

○運営会議の下におかれている人事委員会は11人中8人の委員が館内委員であり、この構成が適切かどうか、再検討が必要ではないか。

○共同研究課題を公募し、館内外各4名からなる共同利用委員会で決定し、2年半を研究期間とする共同研究を毎年20~30件実施している。共同研究公募で所内の専任教員の参加を必須としている点などについて、コミュニティに開かれた大学共同利用機関として、より広く研究者の参加が得られるよう要件の緩和を検討してほしい。

○学術資料の共同利用に関しては、外部委員を含む「研究資料共同利用委員会」を置き、その下に「評価部会（館外委員3名、館内委員2名）」を設置し、学術コミュニティと連携による資料収集が可能な体制としている。

○公的研究費の不正使用防止や公正な研究活動を推進するため、「コンプライアンス教育研修会」と「研究倫理教育研修会」を毎年実施し、教員や事務職員、民博において研究活動を行う名誉教授や外来研究員、総研大大学院生を出席させ不正防止を行っている。

○博物館活動に携わる者が常に自覚し、遵守すべき倫理的な指針として「国立民族学博物館 博物館活動倫理指針」と「国立民族学博物館 インターネットによる学術情報公開のための指針」の策定をすすめているのは評価できる。

<中核拠点性>

○文化人類学及びその関連分野の国際的な中核研究拠点として、2019年度時点で海外の25の大学や博物館、国内の16の大学や研究機関、主要学会と学術協定を締結し、機関間の共同研究、研究集会、連携展示等を行い、学術研究を推進している。文化資源の情報をオンライン上で共有できる「フォーラム型情報ミュージアム」の構築と学術資料の共有財産化は中核拠点性として目指すべき方向であると評価する。

○第3期4年間で、館外研究者を代表とするものも含め計141件の共同研究を実施している。大学や研究機関から延べ1,070名の研究者が参加し、うち国内の研究者は976名、海外は94名である。その他、外来研究員延べ397名、外国人研究員延べ41名が、民博の学術資源を活用し、研究した。

○研究成果については、教員による論文数は年平均131本（教員1人あたり年平均2.3本）とのことだが、成果の質に関する記載がなく、この点からの中核拠点性の検証は困難である。科研費細目別採択件数ランキングでは、当該分野においてトップレベルを維持しており、獲得額も前期の平均に比べ33.7%増となっており、評価できる。

○学術資料のデジタル化とデータベース化を積極的に進め、大学共同利用機関及び中核拠点と

して学術コミュニティに貢献している。

<国際性>

○国内外から多くの研究機関、研究者の参加を得て国際プロジェクトを実施し、標本資料の収集、公開、資料集の刊行などを行っている。

○文化資源の情報をオンライン上で共有できるグローバルな多言語型データベース「フォーラム型情報ミュージアム」の構築を進めており、国内外の324研究機関（うち海外の研究機関169機関）と連携し、計18件の研究プロジェクトを実施している。その他、共同研究141件のうち62件に海外の研究機関の研究者が参加しており、第3期においては延べ94名の研究者が海外機関より来訪して共同研究を行っている。

○国際研究統括室を設置して、学術交流、共同利用推進、研究員の海外派遣等の海外交流のための体制を整備している。国際共同研究に発展させることを目的としたシンポジウムなどを定期的で開催しており、第3期には延べ7,000人を超える研究者の参加を得ている。

○特にアンデス史に関する研究では国際的研究拠点となっている。

○外国人研究員（客員）制度により第3期4年間で延べ41名を受け入れた。また、国際交流のため、国内外の研究機関（92か国1,110機関）を「民博フェローズ」としてネットワークを構築している。

○特定の事業について国内外の外部有識者を含む評価委員会（2名の国内委員、2名の国外委員）を設置し、外部の視点も反映した評価を実施しているが、機関の運営に関しても、国外の情勢等を把握して運営に生かす手段を明確に設けるべきである。

○学術資料の保存についても、国内外で貢献が期待されている。多言語データベース「フォーラム型情報ミュージアム」により地球規模で文化資源の共有財産化を推進していることは、革新的であり高く評価できる。

<研究資源>

○34万点以上のモノ資料、55万点以上の画像・写真資料、7万点以上の映像・音響資料を所蔵しており、20世紀以降に築かれた博物館としては世界最大で、これらの個々の大学では持ちえない研究資源を国内外の学術コミュニティの共同利用・共同研究に供している。

○所蔵する学術資料をはじめ、様々な研究成果をデータベース化し、共同研究・共同利用に供しており、第3期中に新たに9件のデータベースを構築し、延べアクセス数は4,386,025件にのぼっている。また、アーカイブズの閲覧・視聴、資料特別利用も計222件であり、活用されている。今後も、時代に合わせたデジタル化の取組を推進するとともに、ユーザーにとって使い勝手の良いものとなるよう整備してほしい。

○大学共同利用機関としての学術基盤を整備し、文化資源の学術的価値を高めるため、教員の提案に基づく学術資料の収集・調査プロジェクトを制度化しており、多数のプロジェクト・事業を展開している。

○一次的な非破壊分析や材質分析を行う最先端の非破壊分析・材質分析装置システムを保有しており、これを用いた共同利用を促進するため、「共同利用型科学分析室」を設置・運用開始し、2018年度と2019年度に大学や博物館、寺院などから計22件の利用があった。

<新分野の創出>

○現代文明が直面する喫緊の諸課題について解決志向型のアプローチにより取り組む国際共同研究を実施するため、「現代文明と人類の未来—環境・文化・人間」を統一テーマとした「特別研究」を推進している。統一テーマに沿った6課題の研究班を組織し、多元的価値が共存できる社会を創成するための未来ビジョンを創出する取組に着手している。

○フォーラム型情報ミュージアムとして多様な研究人材を取り込む努力がなされている。多言語型プラットフォームの構築により、研究資料の国際的共同利用を行う基盤形成をしているこ

とは評価したい。

○学術資源の共同利用性を学際的、国際的に高めるため、「学術資源研究開発センター」を設置し、研究部を「人類基礎理論研究部」、「超域フィールド科学研究部」、「人類文明誌研究部」及び「グローバル現象研究部」に再編した。

○人文機構内であれば歴博、他機構であれば情シス機構等との連携等で新分野を創出できるのではないかと。

<人材育成>

○総研大の地域文化学専攻及び比較文化学専攻を担当する基盤機関として、2019年度末時点で計32名の学生を指導している。大学院生をRAとして採用し、先端的・国際的な共同研究に参画させることで実際の研究経験を通じた育成を行っている。第3期中には課程博士号を8名、論文博士号を1名に授与しているが、博士の取得者の向上に更なる努力を続けてほしい。

○若手育成に関しては、若手が主体の公募制の共同研究を毎年実施し、今期に計6件を採択し、計73名の研究者が2年半の研究プロジェクトを進めている。今後、募集件数を増やすことが期待されるとともに、より広く提案を受け付けるため公募条件の緩和も検討してほしい。

○女性の常勤研究者の比率は32.6%（52名中17名）の高い水準となっている。

○25年にわたりJICA博物館学研修事業を通して、発展途上国の文化振興に貢献する人材育成にも携わっており、本プログラムから海外の主要な機関の長を輩出している。

○45歳以下または博士課程修了後8年以内の若手研究者、延べ257名（うち、65か国及び地域から112名の外国籍研究者）を外来研究員として受け入れ、キャリアパス形成に貢献している。

<社会との関わり>

○民博は博物館展示を通して一般社会との関わりを持っており、多くの来館者は一般の国民であることから常に社会と連携して活動している。現在展開しつつあるフォーラム型情報ミュージアムは、標本資料等の「現地」と結びつくことで、研究者だけでなく一般の市民により深い理解と感動を与え、博物館をより身近な日常の中で利用を可能にする画期的な試みになることを期待する。

○日本財団からの助成で、「寄附講座日本財団助成手話言語学研究部門」を設置し、手話言語学研究の推進とともに、聴覚障害のある研究者と聴覚障害のない研究者とが協働して研究を行うことができる基盤づくりに取り組んでいる。

○産業界との連携によるビデオテークシステム、市民に開かれた博物館として「視覚・聴覚障害者支援」や「災害からの復興に関わる取組」にも努めるなど、社会との関わりにも注力している。今後、産業界との連携は一層推進してほしい。

○「みんぱくゼミナール」や「ウィークエンド・サロン」など市民向け講演や公演を積極的に開催しており、これらの参加者は第3期4年間で5万人を超えた。これに加えて、新聞・雑誌、インターネットなどを通じた情報発信も進めている。

<自由記述>

○博物館を有する研究機関の特長を生かしたフォーラム型情報ミュージアムの構築は、民博の求心力となっている。その一方で、異分野融合の取組からどのような新分野創出が生まれているのかを確認することができなかった。

○第4期の4機構と総研大との連合体構想について報告書でも触れられており、実現に向けた取組に期待する。また、人文機構内においても、歴博とは双方のノウハウを生かした連携が期待できるのではないかと。